

まち・ひと・しごと創生推進事業 事業別台帳

■2022(令和4)年度

【所管課：秘書政策課】

事業名	市民と地域産業の共創が生み出すウェルビーイングなまちづくり事業	事業区分	1-1-(1)
基本目標	稼げる地域産業をつくる	数値目標	①雇用創出数及び創業者数を増やす 5年間で100人(者) ②市町村民所得を増やす 5年間で5%上昇
主な施策	産官学医が連携した地域版ヘルス産業の推進	K P I	健康関連自然共生型産業分野サービス創出数 5件(3ヶ年累計)~R6 創出されたサービス市場における新規雇用数 10人(〃)~R6

【事業目的】

【背景】

我が国は、世界に先駆け総人口の約3人に1人が65歳以上という超高齢化社会を迎える。当市は県下14市において、唯一人口が増加し続けている稀有な自治体であるが、他自治体同様に高齢化率は増加しており、県内他自治体に比し一足遅く高齢化のピークを迎えることとなる。令和4年3月での高齢化率は23.8%、高齢化率のピークと見込む令和32年には28%に達する見込みであり、生産年齢人口比率減少による地域経済の停滞を懸念する。

このような背景のもと、社会保障費は増加の一途をたどっており、民生費は10年前と比し181%増(令和2年度決算)の高水準にある。また、特定健診受診率が30.1%県下14市中13位と長期下位に留まっており、特定健診受診勧奨をはじめ、健康教室、食育指導等の健康増進施策をこれまで実施してきたが、受診率向上という目に見えた成果は上がっていない。結果、健診未受診者の医療費が人口同規模自治体に比し高い傾向にあり、健康に関心がある市民が多いとはいえ、行政による公的保険に依存した健康保健サービスのみでは限界があると思料する。

また、当市は農業が基幹産業ではあるものの、農業従事者の高齢化率が高く、そのことに起因して、生産量の減少や耕作放棄地の増加が課題となっている。そのため、高齢・新規農業従事者に関わらず持続可能で、高収入に繋がるデジタルなどを活用した新たな農業の仕組づくりが必要である。

地域の状況は、超高齢化社会を迎えるにあたり、公助のみではなく自助、共助による地域で支え合う仕組みが必要となるが、一方で、行政区への加入者は減少の一途など、地域での繋がりは希薄化している。

今後、高齢化がさらに進展する中、持続可能な地域社会を形成するモデルづくりが急務となっている。

【将来像】

そこで本事業では、持続可能な地域形成にはあらゆる産業のデジタル化が不可避と考え、これまで地方創生事業や地域経済牽引事業等で実施してきた健康と農業を核とし、健康と幸福をキーワードに、あらゆる産業にデジタルの視点とデータ活用を加え、市民(利用者)が興味を持ち行動を変容する仕掛けやサービス提供事業者が提供コストを低減でき、付加価値を向上する仕組みおよび体制を構築し、異業種間、産学官の有機的な連携から新たなマーケット(健康自然共生型産業)の創出や高齢化社会における適切な社会保障費の姿の実現に繋げ、データ二次利用から生み出される価値を利益と変え自走を目指す。

同時に、テクノロジーが先行しビジネスモデルが成り立つことは難しいとの考えから、市民(利用者)や市場が求めるものを拾い上げる仕組みを構築する。

将来的には、医療、防災、交通、インフラなどの公共性の高いオープンデータを整備し、企業のみではなく、市民や団体などのあらゆる主体が可能な範囲で知恵を持ち寄り参加できる環境を整える。これは、新たな価値を生み出すことと、市民や企業が参加するきっかけづくりを実現する好循環を生み出し、ひいては誰もが住みやすい地域を持続させることとなる。

上記の取組みは、当市総合戦略基本目標(1)稼げる地域産業をつくる、(2)合志市への新しいひとの流れをつくる、(4)暮らしに満足し住み続けたい地域をつくる、に合致するものであり、第2期総合戦略より新たに重点を置いた6つの視点、①地方へのひと・資金の流れを強化する、②新しい時代の流れを力にする、③人材を育てて活かす、④民間と協働する、⑤誰もが活躍できる地域社会をつくる、⑥地域経営の視点で取組む、のすべてを包含するものである。本事業により、地域包括ケアシステムとデジタル田園都市国家構想を同時に実現し、持続可能でウェルビーイングな地域社会形成を目指す。

■ K P I :	健康関連自然共生型産業分野サービス創出数 5件(3ヶ年累計)~R6	創出されたサービス市場における新規雇用数 10人(〃)~R6
-----------	-----------------------------------	--------------------------------

【事業概要】

本事業では、上記の背景・課題を踏まえ、目的達成に向けて以下の取組みを実施する。

①各種データを安全に繋げる情報連携基盤の構築(2年目)

使用可能な行政データ、民間・大学の持つデータ、オプトインにより情報利用に同意されたパーソナライズドデータ、オープンデータなどを連携し、産学官が行う事業へ活用するための基盤整備を行い、データの分析研究から生まれた価値を市民等のデータ提供者へ、下記③市民へのフィードバックが行える仕組みを活用した価値還元を行う。具体的には、連携データの静的動的属性を統計・行動・心理・地理的要素等でセグメント分けし企業等のマーケティング分析活用、データ提供者への最適化された情報提供等を行う。また、行政サービスとして市民の属性に合わせた健康、ゴミ出し、避難情報等を段階的に整備する。

初年度は、ワーキンググループにおいて社会で真に必要なとされるデータはどのようなものか検証分析を行うと共に、下記③④で整備する仕組みを利用し、まずはこれまで産学官で取組んできた主に健康、食、農のデータを連携する。次年度以降、段階的に公共データ、準公共データ、民間データ、オプトインされたデータ、オープンデータ等を整備する。

②事業推進体（以下、同会という。）の設立・運営

本事業実施に必須となる、事業戦略、マーケティング、販売戦略、人材育成、企業間ネットワーク、ファイナンスに長けた事業者（産・学・官・金）が参画し、本事業を主体的に強力に推進する。

初年度はワーキンググループからスタートし、翌年度には協議会を組成予定。

収益化の実現を目指す事業開始3年目を目途に法人化し、その組織・経営体制をより強固なものとするところ。

また、予算面の目利きを地元金融機関の協力を仰ぎ、事業計画の妥当性・蓋然性に関する裏付け体制を整備する。地元農商工業者等との連携および広域的な連携調整は行政が行う。

併せて、すでに地元企業が複数参画する既存の次世代ヘルスケア産業協議会（会員企業等：正会員14社協賛会員9社）や未来型農業コンソーシアム（会員企業等：14社）、UDEスポーツ推進協議会（会員企業等：5社）と緊密に連携する。

③収集・分析データが見える化し、オプトインにより情報利用に同意された市民へのフィードバックが行える仕組み（市民利用者等ポータル）を整備（初年度、2年目以降機能追加）

初年度は、主に健康や食のデータを活用することにより、情報提供同意者にはバイタルデータや食育情報等のパーソナライズされた情報を市民（利用者）へ見せる仕組みを提供し、自然と自身の健幸情報に意識を配る機運醸成を行う。併せて、情報提供同意を行っていない者へもオープンデータを活用し生活に密着した情報（例：ゴミ出しや災害時避難所など）を提供し、利便性と利用度の向上を目指す。

翌年度以降、マイナポータル、行政DXとの連携を視野に入れ、母子健康手帳や各種健診（検診）、見守り、公共交通、地域クーポン、観光、オープンデータを活用した政策提言などを段階的に整備する。

このポータルサイトは、オプトインによる情報提供者向けにパーソナライズされた広告等を表示することにより、データを二次利用し経済活動を行う民間企業から広告等収入を得、運営費の一部に充てる。

④市民（利用者）からのフィードバックが行える仕組みの整備（初年度）

同会に参画する民間が提供するサービスおよび行政サービスに対し、市民（利用者）より率直な意見を寄せることができる仕組み（ニーズ調査）をデジタルを活用して整備し、民間および行政サービスのブラッシュアップや新サービスの創出へ活用する。

⑤地域づくり人材育成

同会が行う事業を通じ人材を育成し、同会の活動を草の根的に普及啓発する地域づくり人材を発掘・育成する。

⑥デジタル人材育成

同会が人材育成講座を開講し、同会の活動と他業種をアレンジするデジタル人材を発掘・育成する。また、本市が産業振興及び地域社会発展のための包括的連携協定（以下、包括的連携協定という）を締結している大学において開催が予定されるDXリスキリング講習を活用していく。

⑦他自治体との広域連携推進事業

本事業を早期に横展開するため、興味を持つ自治体等と連携し広域連携の道筋の調査を行う。

すでに内閣府主催のPFSワーキンググループに県内他自治体と広域で参画済み。

⑧異業種連携データ活用による新事業創出事業

同会と連携予定である次世代ヘルスケア産業協議会は、4,300人超の利用会員がおり、健康をキーワードにした取り組みを行っている。同じく連携予定の未来型農産業コンソーシアムは、環境制御型周年栽培やドローンを活用したスマート農業に取り組んでいる。マーチャндаイジングの観点から、民間事業者が各協議会の利用会員等をモニターとし、新製品・サービス開発やブラッシュアップなどのためテストマーケティングや実証を行うことは、確かな需要が見込まれる。具体的には、初年度は農業ドローン精度向上の用途として農業事業者がすでに設置済みのRTK基地局等を活用し、同事業者が異業種参入として高齢者・子ども登下校等GPS見守りサービスの実証を実施予定。併せて、集積されるオプトインデータや研究データ等の二次利用により、データを活用した経済活動を行う民間企業より収益を得つつ、さらにモニター参加しデータを提供した方へ有益な情報を届けられる体制を整備する。

同じく同会が連携するUDEスポーツ推進協議会が、高齢者や障がい者等に向けeスポーツを活用した交流機会や社会参加の機会を創出し、社会的自立度や認知度等の向上に向けた取組や雇用へと繋げる取組を実施する。

上記事業を効果的に実施するため、有用なデータとはどのような質量のものか調査検証を行う。

併せて、同会は、本市が包括的連携協定を締結している市内外の様々な民間事業者や行政機関等をターゲットに、デジタルを活用した異業種間連携に関する勉強会を開催し、新産業開拓・育成・拡大の土壌形成およびそこから生まれる新規起業家および雇用者創出を行う。

⑨あるべき行政投資の検証

本事業により本市へ裨益する効果を分析検証し、行政投資のベストミックスを検証する。

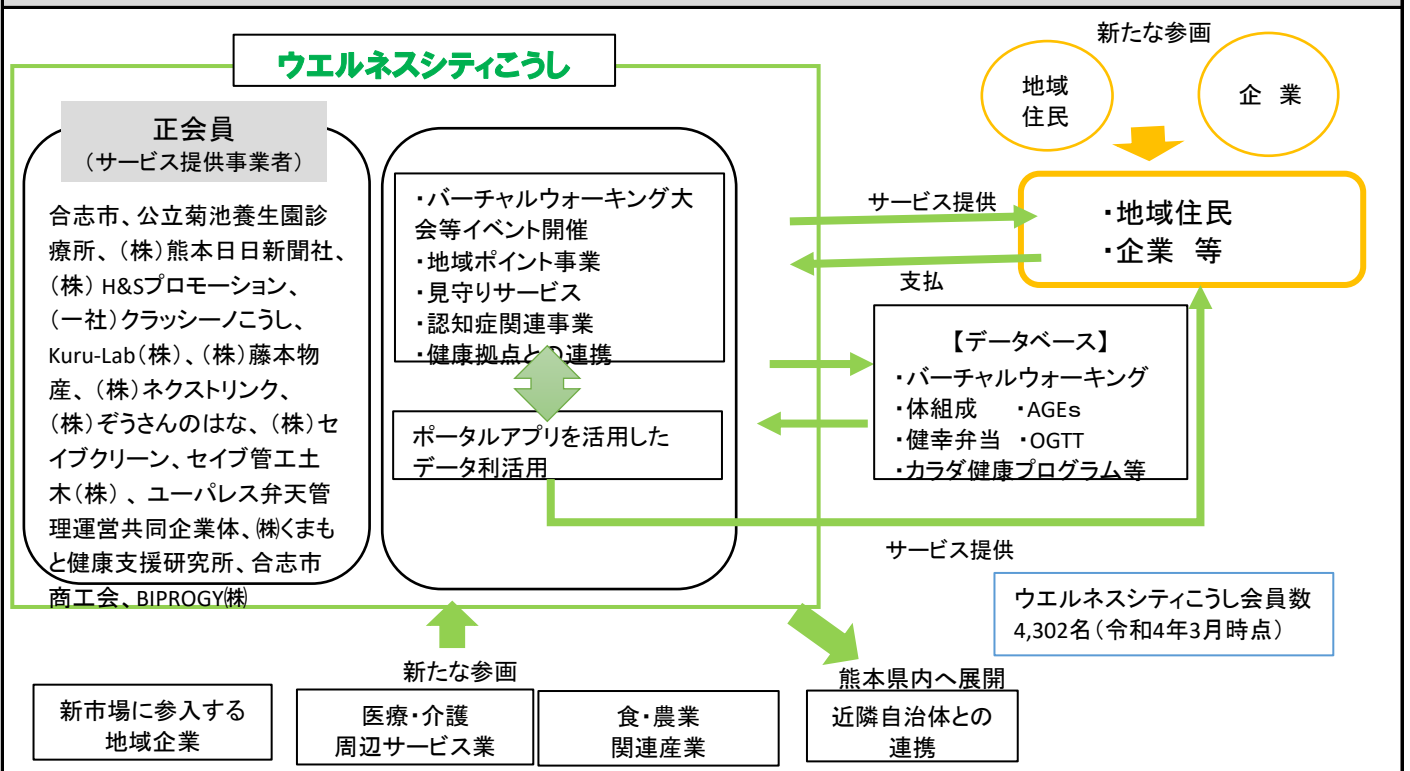
■事業期間：

2022～2024(令和4～令和6)年度

■令和4年度の予算額（補助金等財源がある場合は名称・補助率・額等を記載）：

20,360千円【地方創生推進交付金（補助率：1/2、交付額： 千円）】

【事業の仕組み・体系図】



【2022年度 予算内訳】

(単位：千円)

節	項目	内訳	計	節計
18.負担金補助	地方創生推進交付金(デジタル田園都市)負担金	負担金	20,360	20,360
			事業費計	20,360

【行程表】 2022~2024(令和4~令和6)年度 実施計画

実施年度	KPI	行程：KPI	検証・その他
2022 (R4)	<ul style="list-style-type: none"> ■サービス創出数：2件(地域県好ポイントアプリ開発) ■新規雇用数：2人 	12月 ■地域健康ポイント導入事業着手	P D C A P D C A
		1月 業務委託契約	
		3月 導入実証テスト	
		3月 竣工	
2023 (R5)	<ul style="list-style-type: none"> ■サービス創出数：3件 ■新規雇用数：5人 	2月 ■e-スポーツを活用した交流促進等事業着手	P D C A
		3月 竣工	
		実績報告書の作成 次年度事業の詳細検討・予算要求	
		実績報告書の作成 次年度事業の詳細検討・予算要求	
2024 (R6)	<ul style="list-style-type: none"> ■サービス創出数：5件 ■新規雇用数：10人 	●多産業データを繋げる情報連携基盤の共同運用	P D C A C A
		●事業推進体の設立・運営	
		●異業種連携新事業創出事業	
		実績報告書の作成 次年度事業の詳細検討・予算要求	